

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業（北区）			事業番号	216-008
担当部署名	北区役所	局		部	自治推進課 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1
			有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数※強制性交等、強制わいせつ、公然わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい		
		有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	900件(2025年)	
			有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	1,100件(2023年)

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁・各区
6	事業の対象 (対象とする人、対象数)	北区民（約16万人）、各校区自治連合会（北区内15団体）等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	すべての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	○防犯環境の整備 ・校区自治連合会等への防犯灯・防犯カメラ設置補助を実施。 ・区の防犯環境を考慮し、警察署と連携・協議のうえ、防犯カメラの戦略的な整備を推進。 ・区内の市立全小中学校に設置している街頭防犯カメラの運用を実施。 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用や車両の安全運行に係る機器設置の補助等を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等で各種防犯情報を発信。警察や関係団体と連携して防犯キャンペーン等を実施。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 区における大阪重点犯罪認知件数	件	目標値	-	176	151		139
		実績値	184	155			
		達成率	-	112%			
当該指標を選定した理由	KPI各区数値						
目標値の設定根拠・算出方法	令和2年度において、新たに指標を設定。						
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
12 戦略的防犯カメラ設置台数	台		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	-	20	29		
		実績値	-	20			
達成率	-	100%					
当該指標を選定した理由	防犯環境整備に重要であるため						
目標値の設定根拠・算出方法	北区における戦略的防犯カメラ新規設置数						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（北区）	事業番号	216-008
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

事業費	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
13	事業費（a）	10,908	10,838	16,287	12,959	17,021
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	10,908	10,838	16,287	12,959	17,021
14	人件費（b）	3,280	3,240	3,280	3,280	3,280
15	年間経費（c）=(a)+(b)	14,188	14,078	19,567	16,239	20,301

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費		うち一般財源	項目	年度		事業費		うち一般財源
		R2	決算	R3	予算			R2	決算	R3	予算	
16	小・中学校公設防犯カメラース料	R2	決算	2,331	2,331		防犯灯設置事業補助金	R2	決算	4,045	4,045	
		R3	予算	2,333	2,333			R3	予算	4,120	4,120	
	戦略的公設防犯カメラース料	R2	決算	129	129		防犯事業補助金	R2	決算	2,027	2,027	
		R3	予算	3,191	3,191			R3	予算	2,034	2,034	
	戦略的公設防犯カメラ電柱使用料	R2	決算	1	1		青色防犯パトロール活動補助金	R2	決算	375	375	
		R3	予算	49	49			R3	予算	840	840	
	戦略的公設防犯カメラ電気料金	R2	決算	0	0		青色防犯パトロール車両修繕補助金	R2	決算	75	75	
		R3	予算	145	145			R3	予算	80	80	
	防犯カメラ設置事業補助金	R2	決算	3,867	3,867		市政協力謝礼金（夜警）	R2	決算	109	109	
		R3	予算	4,200	4,200			R3	予算	29	29	
							防犯資機材	R2	決算	109	109	
							防犯カメラプロット図作成費	R3	予算	29	29	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		円	円
17	① 年度末時点の住民基本台帳人口（北区）	159,637	159,213
	② 上記①にかかる年間経費	14,078	16,239
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	88	102
備考（算出についての説明等）		市民1人あたりの防犯事業費	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 市内の大阪重点犯罪認知件数は、大阪府警察が指定した平成27年以降、概ね減少傾向となっており、各種防犯施策の継続的取組の結果、北区でも令和2年は前年より15.7%の減少となった。防犯灯・防犯カメラ設置による防犯環境の整備や、青色防犯パトロール活動等の自主防犯活動の継続的な取組等の複合的要素により、目標を達成することができたと考える。地域や関係団体との協働により、市単独で事業をおこなうよりも低コストで事業を実施できている。

一方で、大阪重点犯罪を含めた人口あたりの全刑法犯認知件数は、令和2年末現在20政令市中で上位（ワースト5）となっており、依然として高い状況にあることから、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に向けた取組の継続・強化が必要。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 下記の取組を進めた結果、大阪重点犯罪認知件数が減少し、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与した。

- ・防犯環境の整備を行うため、区内の校区自治連合会等に対し、271灯分の防犯灯設置費用補助や13台分の防犯カメラ設置費用補助を行った。また、区内の市立全小・中学校に設置している街頭防犯カメラの運用を行うとともに、警察との協議のもと、公設防犯カメラ（20台）を戦略的に設置し、防犯環境の整備を進めた。
- ・自主防犯活動が継続的に実施できるよう、防犯協議会への事業補助を行った。また、青色防犯パトロール団体への支援として、3団体に対し活動費用や修繕費用の補助、車両の安全運行に係る急発進等抑止装置の設置補助を実施し、自主防犯活動の環境整備に取組んだ。